

ネパール政治・経済ニュース（14年4月）ヘッドライン

政 治	
内政	(1) 2日、最高裁（SC）は、内戦中のラジオ・ネパール記者拉致殺害事件に関し、移行期の特別司法メカニズムが欠如している状況では、通常裁判所が内戦中の事件を取り扱うことが可能との判断を示す。 (2) 3日、外務省は、ヒューマンライツウオッチが発表したレポートを悪意に満ちたものであるとして非難。 (3) 4日、制憲議会（CA）が、明年1月22日までの新憲法制定に向けた工程表を採択。 (4) 5日、CA政治対話・コンセンサス委員会（PDCC）は政府に対し、2006年の包括的和平合意以降の政府と諸政党との全ての合意を提供するよう要請。 (5) 6日、コイララ首相が、7つを超える連邦州を設定することは経済的に持続可能でないと発言。 (6) 6日、CA憲法記録検討・判定委員会（CRSDC）の第1回会合が開催。 (7) 6日、真実和解委員会（TRC）法案を巡る主要3党代表による第1回会合が開催されたが、物別れに。 (8) 7日、タバ商業供給大臣（国民民主党（RPP））、ニラム KC 女性・子供・社会福祉大臣（共産党 ML（CPN-ML））、ギリ KC 商業供給閣外大臣（RPP）がコイララ首相に対し就任宣誓。また、アチャリヤ法務大臣は平和復興大臣兼務に。これで閣僚は24名に。 (9) 9日、政府は、TRC 法案及び失踪者調査委員会法を立法議会（LP）に提出。 (10) 10日、政府は、第2回 CA 選挙において重複当選した候補者が当選を辞退した4選挙区の再選挙を6月22日に実施する旨閣議決定。 (11) 11日、シャルマ SC 長官代行の長官就任が議会聴聞特別委員会（PHSC）で承認され、即日、ヤダブ大統領に対し就任宣誓。 (12) 12日、ダハール統一共産党（毛沢東主義派）（UCPN-M）委員長がコイララ首相を往訪し、昨年12月の4項目合意に基づくハイレベル政治委員会の設置を求めるも、コイララ首相は不必要と回答。 (13) 13日、内戦中に息子を殺害されたアディカリ夫妻がその犯人の検挙を求めてハンガーストライキを行っている事件に関し、チトワン地区検察は、殺人事件容疑者としてマオイスト関係者13名の起訴状を同地区裁判所に提出。13名中2名は逮捕。11名は逃走。 (14) 14日、UCPN-M は、前日のマオイスト関係者の起訴・逮捕に抗議し、主要政党間の全ての協議をボイコットする旨決定。 (15) 16日、UCPN-M 議員団が LP の審議をボイコット。 (16) 16日、オリ UML 議員団長がインドでの入院・静養を終え帰国。

	(17) 17 日, 主要 3 政党が, 内戦中の事件は, TRC で扱うことで合意。逮捕されていたマオイスト関係者は保釈。 (18) 18 日, UCPN-M の審議ボイコットにより停止していた LP が再開。 (19) 19 日, UCPN-M とマデシ諸政党 (連邦社会党 (FSP), マデシ人権フォーラムー民主 (MJF-D), マデシ人権フォーラムーネパール (MJF-N), 友愛党 (SP), タライ・マデシ友愛党 (TMSP), タライ・マデシ民主党 (TMDP)) が戦略的同盟を組むことで合意。 (20) 22 日, 司法評議会 (JC) が, 新たな最高裁判事候補者 8 名を決定し, PHSC での審議のため LP 事務局に名簿を提出。 (21) 25 日, LP が, TRC 法及び強制失踪者委員会 (CED) 法を賛成多数で可決。 (22) 25 日, CA が, 5 委員会の委員長ポストをコンセンサス選出。但し, 国民民主党ーネパール (RPP-N) は, 同選挙をボイコット。 (23) 26 日, ギャネンドラ元国王がチトワンで演説。 (24) 29 日, 立法議会第 1 会期が閉会。 (25) 30 日, オリ UML 議員団長が, バンコクの病院へ緊急移送。
外交	(1) 2 日, ネパールを訪問中のハミディ・マレーシア内相がコイララ首相を表敬。 (2) 4 日, ネパール訪問中のクアン・ベトナム公安大臣がコイララ首相を表敬。 (3) 15 日, ピレー国連人権高等弁務官が, LP に提出された TRC 法案の内容に憂慮の念を表明。 (4) 17 日, バスネット議員 (UCPN-M) が LP において, NGO 南アジア・トラストへのノルウェーによる供与資金が反平和運動に用いられているのではないかと指摘。 (5) 18 日, パターセン・ノルウェー大使が, ダハール UCPN-M 委員長と会談し, 事情説明。同国大使館は, マオイスト側からの疑惑を否定するプレスリリースを発表。

経 済

産業 エネルギー	(1) 1日、ネパール都市部のソーラーパネル導入促進のための補助金が、政府の目標である25,000軒を大きく下回る108軒にしか利用されていないと発表した。 (2) 5日、マハト財務大臣は、国内の果物や野菜の需要をインドからの輸入に依存していることを危惧し、農家に対し、国全体の発展のため商業作物の育成に取り組むよう促した。 (3) 9日、ネパール商工会議所連合会（FNCCI）会長選挙を控え、ラジカルニカル、パンデイ両候補者は、投資促進には民間セクターの強化が必要であると強調。他方、パンデイ氏がネパールからの海外投資も必要であると強調する一方、ラジカルニカル氏は海外投資に対する法整備が先であると述べた。 (4) 9日、スシル・コイララ首相は、大規模水力発電等のインフラプロジェクトの実施を急ピッチで進めていくと述べ、投資庁の積極的な関与を促した。 (5) 12日、FNCCIは会長選挙を行い、プラディプ・ジュン・パンデイ氏を次期会長に決定した。パンデイ会長は、民間企業の強化、さらなる投資の呼び込み、雇用機会の創造、経済成長の先導に力を入れると述べた。 (6) 14日、政府は、自給自足をしている畜産農家の生産性を上げ、牛乳、卵、肉といった国産畜産物を商品化し競争力を高めるための政策を準備している。 (7) 20日、政府は、燃料などの費用の高騰を受け、公共交通機関の運賃を改定する最終準備に入っていると述べた。交通機関の労働者は運賃の15%上昇を要求する一方、政府は10%までの上昇にとどめる見込み。 (8) 21日、ポカラ市は2ヶ月後に主要幹線道路沿いに、ソーラーを利用した24時間点灯する街灯をつけると発表。 (9) 23日、ネパール石油公社（NOC）は、インド石油公社（IOC）に対し、遅滞していた2月分の支払いを終えた。IOCは、NOCの不払により石油供給を40%程度にしたため、ネパール国内の石油が不足していた。
財政 税制	(1) 2日、ADBは、モンスーンの到来、ビジネスの好転、選挙後の投資家の信頼、急速な外国送金の増加により、13/14年度のネパールの経済成長率は4.5%になると予測した。 (2) 5日、ネパール国家計画委員会（NPC）副委員長が決まらないため、全省庁が来年度予算執行案を提出したにもかかわらず、議論することができずにいる。NPCの議論が進まないため、6月中旬までに来年度予算を発表するのは極めて難しいと思われる。 (3) 9日、政府は今年度8ヶ月経過時点での目標額2,126億ルピーを68億ルピー下回る歳入しか得られず、先月に続き目標額に達してい

	ないと発表した。政府によると、所得税による税収が伸び悩んでいることが主な原因となっている。 (4) 20日、財務省の開発協力報告書によれば、海外からの援助を予算に計上して割り当てたい政府に反し、海外援助のうち64%のみ予算に計上され、36%はドナーから直接支払われていることが判明。 (5) 29日、女性への高等教育普及のため設立された女子教育基金 (Girls' Education Fund) は、7年前の設立から現在まで3億1,630万ルピーが集められているが、使われていない。
金融・物価・為替	(1) 2日、供給の改善と旬の野菜の供給の増加を受け、卸売市場での主要野菜の値段は1kgあたり平均15ルピーほど下落している。 (2) 4日、キスト銀行とプラブ・ビカス銀行は合併することで合意した。合併後の名称はプラブ銀行となり、総裁はプラブ・ビカス銀行総裁のデビ・プラカシュ・バッタチャン、CEOはキスト銀行CEOのクマール・ラムサルが就任する。 (3) 9日、鶏肉の小売店は、ネパール鶏肉販売店協会 (NCSA) の定めた鶏肉の小売価格1kgあたり320ルピーを上回る1kgあたり350ルピーで販売している。 (4) 14日、ネパール青果物企業連合会によれば、ブドウ、サトウキビ、パイナップル、パパイヤ、スイカ、リンゴなどの需要が上がったことを受け、果物の値段が30%上がった。 (5) 20日、ネパール金銀取引業者協会によれば、金1トウラ (11.644g) あたり500ルピー値下がりし、53,600ルピーになった。これは、国際的な金の値下がりによるもの。 (6) 22日、国際市場での値段上昇傾向を受け、ネパール国内での食糧、とりわけ米、豆、砂糖の値段が上昇傾向にある。
貿易投資	(1) 2日、商業供給省は、ビンロウジの違法輸入を監視すべく、輸入量に制限をかけることを首相に提案。関税局によれば、13年7月から7ヶ月間の間で、主にインドネシアとマレーシアから40,000トン輸入されている。 (2) 5日、在インドネパール大使館は、ネパールでのツーリズム・貿易・投資機会に関するセミナーを開催。 (3) 20日、カトマンズにて工業製品と貿易商品の展示会が閉会した。同展示会には325,000人が訪れ、取引額は計5,000万ルピーを記録。 (4) 23日、輸送・建設・IT・水力発電などの会社幹部からなるフランス実業家の代表団は、ネパールでの貿易や投資の機会について、ネパール政府と会談した。在ネパールフランス大使館の発表によれば、同代表団は、水力発電、地方開発、インフラ整備、観光業といった、ネパール政府が力を入れる分野に焦点を当てていく。

貧困問題 雇用問題	(1) 4日、政府は、出稼ぎ労働者やその扶養家族に対し低利子ローン等の金融サービスを提供する労働金庫の設立案を発表。ネパールは昨年48億米ドルの海外送金（GDPの25%）を受け取っており、労働金庫を通じこの海外送金を生産部門に利用できるようにする考え。 (2) 21日、海外雇用促進庁は、ネパール人出稼ぎ労働者の海外での死亡者数がここ4年間で60%程度増えたと発表。2010年の出稼ぎ労働者の死亡者数は520名、以下、2011年：571名、2012年：672名、2013年：828名。 (3) 22日、政府は、ネパール人出稼ぎ労働者に対して出発前に説明会を行うエージェントに対し、説明会を行う際に出稼ぎ労働者の詳細を、海外雇用促進庁、外国人雇用局、労働省に事前に提出することを義務化。
地域経済	(1) 8日、郡農業開発事務所によれば、ネパール西部のダゲルドゥラ郡では、昨年11,750トンのジャガイモが生産され、うち7,000トンが輸出された（2億ルピー相当）。 (2) 16日、シンズリでは今年10,000トン以上のオレンジを生産し、2億2000万ルピー以上相当のオレンジを販売した。昨年に比べオレンジ1つあたりの値段も2ルピーから4ルピーへと上昇。
経済協力 対外債務	(1) 1日、ADBはゴータムブッダ空港（Gautam Buddha Airport）の改良のため3,000万米ドルを追加融資すると発表した。改良後、2030年までに760,000人の利用を見込んでいる。 (2) 4日、スイス政府はネパールに対し、健康・栄養状況の改善に310万スイスフラン、また地方道路改善プロジェクトに1,950万スイスフランを、計2,260万スイスフランの無償資金協力を行うことで合意。 (3) 8日、アジア開発銀行は、メラムチ上水プロジェクトに2,500万ドルの追加融資を発表した。 (4) 10日、非滞在のミロスラフ・スタセク・チェコ大使がカトマンズを訪問し、ネパールの新政府と二国間関係を強化していく意向を表明。FNCCIも訪問し、ビジネス面での協力についての協力も積極的に取り組んでいく。 (5) 16日、世銀グループの国際金融公社（IFC）は、ネパールの水力発電開発に6,000億ルピーのローン提供に合意。さらにIFCは、3,000メガワットの発電と送電線の建設も支援すると発表。 (6) 17日、ネパール政府は中国政府に対し、西セティの750メガワット発電できる水力発電・送電プロジェクトに4億ドルの無償資金協力を求めた。 (7) 22日、ドイツ政府は、ビルガンジに最新のバスターミナルを2年かけて建設するため、ネパール政府と契約をした。同プロジェクトはド

	イツ国際協力公社（G T Z）の資金援助を受けて行われる。 （８） ２３日、日本はネパール西部の小規模水力発電向上プロジェクトに対し１５億７，１００万円の無償資金協力を供与。
--	---